第３　職業能力開発の実施目標

前述の経済社会や雇用情勢の動向と課題を踏まえ、以下の３つの目標を掲げ、職業能力開発施策を推進します。

１　誰もが自分らしく活躍できるための人材育成

人口減少の進展と雇用情勢の改善に伴い、人材の確保が深刻な経営課題の一つとなっており、県内事業者の大半を占める中小・小規模事業者にとっては、求める人材を確保することが一層厳しいものとなってきています。

このような中で、県の産業経済を維持・成長させていくためには、将来を支える若者はもとより、意欲や能力のある女性や障がい者、中高年齢者など、あらゆる人材が活躍する場を得て、その能力を存分に発揮し、生産性を向上させるための職業能力の開発・向上を図る必要があります。

今後の産業経済の担い手である若者に対しては、教育段階からその発達に応じて職場体験等のキャリア教育や、技能に接する機会を設け、社会の中で自分の役割を果たしながら、職業的に自立していくための基礎的な能力や勤労観・職業観を醸成することが必要です。就職・転職活動を行う段階では、社会人としての基礎的な職業能力を備え、どのような職業人生を歩むかを十分に考えた就職を促すことで、早期離職を防止し、社会における活躍につなげることができると考えられます。

女性については、結婚・出産、育児・介護等のライフイベントに関わりなくその特性を生かして活躍できる場を広げ、労働力としてこれまで以上の役割を担っていくことが期待されます。さらに、活躍する女性が増えることで、男性中心であった職場に新たな働き方や価値観をもたらす等のイノベーションを起こす可能性があります。

障がい者については、新規求職申込件数及び就職件数ともに伸びていますが、法定雇用率未達成の事業者が依然として多く存在します。事業者の理解を促すとともに、障がい者の職業能力開発を進めることで、働く意欲や能力のある障がい者が自立して活躍できるようにすることが重要です。障がい者の雇用拡大は、人材確保が困難となる地域経済の担い手確保にもつながります。

人口減少下において割合が増加する中高年齢者については、豊富な経験やスキルを活かして活躍し続けることや熟練技術の次世代への継承、円滑な再就職を支援し、意欲と能力のある中高年齢者が生涯に渡り活躍していくことが期待されます。

これらの地域の担い手の特性に応じた職業能力の開発・向上を推進し、誰もが地域に愛着を持ち、自分らしく活躍できる社会の実現に努め、今後の産業経済の維持・発展を図ります。

２　成長産業を担う人材育成の推進

中部地域では、日本の航空機・部品生産額の５割以上、航空機体部品の約８割を生産しています。航空旅客需要は、アジアをはじめ、世界的に拡大が見込まれ、世界最大の航空宇宙機器開発製造会社であるアメリカ合衆国のボーイング社による最新中型旅客機７８７の増産や国産旅客機ＭＲＪの生産、次世代大型旅客機７７７Ｘの生産が開始されています。

このような背景の下、岐阜県に立地する航空宇宙関連企業は、大手機体メーカーに加えて中小サプライヤー、素材メーカー、工作機械メーカーなど約６０社が立地し、主に機体部品やエンジン部品の切削加工、組立、治工具製造などを担い、我が国の航空宇宙産業全体の製造品出荷額の１３．８％を占めています[1]。

しかしながら、本県の航空宇宙関連産業が引き続き国際競争力を維持・確保し、一層の市場拡大を図るためには、就業・未就業の別や技術・技能レベル等に対応したきめ細やかな人材育成を継続的に実施し、人材を確保していく必要があります。

また、超高齢化社会の進展や平均寿命の上昇による高齢者の増加に伴い、健康や医療、福祉、介護のニーズが増加し、ヘルスケア産業の需要が高まると考えられます。

本県の医療福祉機器の平成２６年の生産額は約３４８億円で、全国で１６位となっており、平成１７年からの１０年間で年平均約３．８％の伸び[2]を示しています。さらに、大手車いす製造メーカー２社が県内に立地しており、手動車いす、電動車いす共に大きな国内シェアを持っています。

岐阜県関市は、鎌倉時代に元重で知られる刀匠が刀を打ち始めて以来、高品質な刀の産地として栄えてきた歴史があり、現在は包丁や小刀等だけでなく、医療用刃物で国内トップクラスのシェアを占める企業が立地しています。その他にも、高度な技術力を生かし、医療福祉機器関連でトップクラスのシェアを占める企業や、新たな医療・介護機器や福祉用具の開発・製造を行う企業等、優れたモノづくりの技術を有する中小企業が集積しています。

---

1 経済産業省「平成 26 年工業統計」より

2 厚生労働省「平成 26 年薬事工業生産動態統計」より

また、医薬品については、化学工業の製品出荷額の約７割を占めており、平成１２年から２２年までの１０年間で出荷額は約２倍、従業員数は約１．５倍と高い伸びを示しています。

しかし、医療福祉機器や医薬品等のヘルスケア製品の開発・製造を行うためには、日進月歩する医療、福祉、介護の現場や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の法規制に関する様々な専門知識が必要であり、これに対応できる有資格者や専門人材の確保が大きな課題になっています。

さらに、これまで産業界は、公害や地球温暖化、廃棄物、リサイクル、化学物質管理等様々な環境問題に取り組んできました。しかし、平成２３年３月１１日の東日本大震災では、広範囲な停電や、原子力発電所事故による国内全ての原子力発電所停止の事態が生じた経験等から、社会全体で省エネルギーや安全で持続可能なエネルギーの積極的な利用に対する意識が高まりました。エネルギー消費の抑制やその自給率を高めることは、産業経済の維持・成長のみならず、地球環境を維持していく上でも非常に重要であり、今後市場の拡大が見込まれます。

人口減少、少子高齢化という社会構造の変化やグローバル化の進展、世界的なコスト競争の激化、国内市場の縮小等に伴う生産拠点の海外移転等の我が国全体に及ぶ産業構造の変化は、県内産業の空洞化を招き、本県の経済に大きな影響を及ぼすとともに雇用の縮小や技術水準の低下にも繋がりかねません。このような状況下で、今後成長が見込まれる分野における需要の獲得や新規参入は、本県の産業経済の維持・発展に欠かせません。これらの分野においては、各々に特有の高度な知識や技能・技術を備えた人材が求められるため、産業界と連携した取組みを推進するとともに、中小企業や小規模事業者の自社内で養成しがたい人材の育成については、計画的に進めていきます。

３　産業界のニーズに対応した人材育成

本県の県内総生産額及び産業別従業者数に占める割合は製造業が最も高く、そのほとんどが中小・小規模事業者です。これらの事業者は、個々に雇用することができる従業員の数が限られており、その人材力が競争を勝ち抜くための鍵となりますが、人材育成は短期的には成果が得られにくく、中長期的に実施していく必要があります。また、これらの事業者は、経営資源が乏しく、単独で体系的な人材育成や専門領域の高度な人材育成を行うことは困難です。この

ため、公的な支援を講じることによって、人材育成や職業能力開発の機会を確保することが必要です。

さらに、これまで県内のモノづくり産業を支えてきた熟練技能者の高齢化が進展しており、技能・技術の維持・継承の問題が顕在化するとともに、若年者の減少や理系離れ・技能離れ等により、モノづくり業界は慢性的な人手不足が生じています。今後も県経済を支える付加価値の高いモノづくりを維持していくには、熟練技能の継承を進めながら、技能・技術の進展や技術革新等に対応できる人材の育成に取り組むとともに、技能の社会的評価を高め、技能者を尊重する気運を醸成する必要があります。

一方で、人手不足や高齢化する労働力を補い、生産性を高める手段として、従来のＩＴにとどまらない、ＩｏＴ（モノのデジタル化・ネットワーク化）、ロボット、人工知能等の新たなテクノロジーの利用が注目されています。厚生労働省の「第１０次職業能力開発基本計画」（平成２８年４月策定）においても、「我が国の労働生産性向上のカギとなるＩＴを活用し、新たな製品やサービスを生み出すＩＴ人材層を分厚くする取組の強化・加速化」が掲げられています。

大垣市にあるソフトピアジャパンエリアは、多くのＩＴ関連企業が一大集積地を形成しています。エリア内には、製品開発、販路拡大の相談等の支援をしている（公財）ソフトピアジャパンや、先端的技術と芸術的創造との融合を理念に、情報社会の新しいあり方を創造的に開拓していく資質を備えた人材等を養成している情報科学芸術大学院大学（ＩＡＭＡＳ）が立地しています。また本県は、情報・メカトロ・ロボット技術に関する研究機関である岐阜県情報技術研究所を有しており、企業との共同研究、技術相談・指導等を実施しています。これらを中心に、今後一層業界と連携し、産業の情報化や高度化に必要な人材の育成を推進します。

また、老朽化が進む道路や建築物等をはじめとした地域のインフラの維持・整備に不可欠な建設業や、高齢化社会に不可欠な介護・福祉等の分野については人手不足が顕著であるため、これらの分野に的を絞った訓練機会を確保し、人材の養成を図るとともに、経済社会の動向や技術の進展等を踏まえながら、職業能力の開発・向上を必要とする事業主及び労働者に対する支援を継続し、産業界のニーズに応じた人材育成に努めます。